

2022年3月期 中間決算概況

2021年11月12日



会社名 オリックス銀行株式会社
 代表者 代表取締役社長 錦 織 雄 一
 問合せ先責任者 経理部長 直 井 正 典
 特定取引勘定設置の有無 無

上場取引所 (所属部) 非上場
 URL <https://www.orixbank.co.jp/>
 TEL 03-6722-3630

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2022年3月期中間期の業績 (2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期中間期	30,689	6.3	13,924	8.2	9,644	7.9
2021年3月期中間期	28,867	1.0	12,860	△2.2	8,936	△2.9
2021年3月期	60,416	2.5	28,732	7.9	19,931	7.7

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期中間期	8,036 91	—
2021年3月期中間期	7,447 28	—
2021年3月期	16,609 58	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期中間期	2,712,165	235,585	8.6
2021年3月期中間期	2,695,927	214,818	7.9
2021年3月期	2,722,080	225,774	8.2

(参考) 自己資本 2022年3月期中間期 235,585百万円 2021年3月期中間期 214,818百万円 2021年3月期 225,774百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

該当事項はありません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、P. 7 「個別注記表 会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数	2022年3月期中間期	1,200,000株	2021年3月期	1,200,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期中間期	—株	2021年3月期	—株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2022年3月期中間期	1,200,000株	2021年3月期中間期	1,200,000株

※ 中間決算概況は監査法人の監査対象外です。

第29期中 (2021年9月30日現在) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	154,865	預 金	2,000,421
預 け 金	154,865	普 通 預 金	132,255
コ ー ル ロ ー ン	30,000	定 期 預 金	1,843,869
買 入 金 銭 債 権	8,174	そ の 他 の 預 金	24,296
有 価 証 券	270,005	譲 渡 性 預 金	274,870
国 債	3,024	コ ー ル マ ネ ー	25,000
地 方 債	133,837	借 用 金	90,000
社 債	125,892	借 入 金	90,000
株 式	48	社 債	10,000
そ の 他 の 証 券	7,203	信 託 勘 定 借 債	43,283
貸 出 金	2,217,349	そ の 他 負 債	15,698
証 書 貸 付	2,118,166	未 払 法 人 税 等	1,191
当 座 貸 越	99,182	未 払 費 用	6,903
外 国 為 替	10	前 受 収 益	68
外 国 他 店 預 け	10	金 融 派 生 商 品	3
そ の 他 資 産	8,551	資 産 除 去 債 務	77
未 決 済 為 替 貸	45	そ の 他 の 負 債	7,453
前 払 費 用	281	賞 与 引 当 金	594
未 収 収 益	2,647	退 職 給 付 引 当 金	299
社 債 発 行 費	33	支 払 承 諾	16,413
そ の 他 の 資 産	5,544	負 債 の 部 合 計	2,476,580
有 形 固 定 資 産	5,095	(純 資 産 の 部)	
建 物	1,654	資 本 金	45,000
土 地	3,142	資 本 剰 余 金	17,803
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	297	資 本 準 備 金	17,803
無 形 固 定 資 産	3,787	利 益 剰 余 金	172,185
ソ フ ト ウ ェ ア	3,778	そ の 他 利 益 剰 余 金	172,185
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	8	繰 越 利 益 剰 余 金	172,185
繰 延 税 金 資 産	1,736	株 主 資 本 合 計	234,988
支 払 承 諾 見 返	16,413	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	596
貸 倒 引 当 金	△ 3,824	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	596
		純 資 産 の 部 合 計	235,585
資 産 の 部 合 計	2,712,165	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	2,712,165

第29期中

〔 2021年4月 1日から
2021年9月30日まで 〕

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額	
経常収益		30,689
信託報酬	443	
貸出金利	26,182	
有価証券利息	25,895	
コールロンの利息	163	
預け金の利息	18	
その他の受入利息	5	
役員取引等収益	100	
受入為替手数料	1,701	
その他の役員収益	12	
その他業務収益	1,689	
国債等債券売却益	624	
金融派生商品収益	47	
その他の業務収益	46	
その他経常収益	530	
貸倒引当金戻入益	1,737	
償却債権取立益	191	
その他の経常収益	59	
経常費用	1,486	
経常費用		16,765
資金調達費用	2,188	
預金金利	2,036	
譲渡性預金利息	108	
コールマネー利息	0	
社債利息	7	
その他の支払利息	35	
役員取引等費用	5,040	
支払為替手数料	19	
その他の役員費用	5,020	
その他業務費用	42	
外国為替売買損	39	
社債発行費	3	
営業経常費用	9,176	
その他経常費用	316	
貸出金償却	299	
その他の経常費用	17	
経常利益		13,924
特別損失		11
固定資産処分損	11	
税引前中間純利益		13,913
法人税、住民税及び事業税	4,173	
法人税等調整額	95	
法人税等調整額		4,268
中間純利益		9,644

第29期中

〔 2021年4月 1日から
2021年9月30日まで 〕

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株 主 資 本				評価・換算 差額等	純資産 合 計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合 計	その他有価 証券評価差 額金	
		資本準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金			
当 期 首 残 高	45,000	17,803	162,541	225,344	430	225,774
当 中 間 期 変 動 額						
中 間 純 利 益			9,644	9,644		9,644
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）					166	166
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—	9,644	9,644	166	9,810
当 中 間 期 末 残 高	45,000	17,803	172,185	234,988	596	235,585

第29期中

〔 2021年4月 1日から
2021年9月30日まで 〕

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	13,913
減価償却費	684
貸倒引当金の増減 (△)	△239
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	21
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△0
資金運用収益	△26,182
資金調達費用	2,188
有価証券関係損益 (△)	△377
固定資産処分損益 (△は益)	11
金融派生商品 (負債) の純増減 (△)	△46
金融商品等差入担保金の純増 (△) 減	23
貸出金の純増 (△) 減	12,653
預金の純増減 (△)	1,249
譲渡性預金の純増減 (△)	△30,170
コールローン等の純増 (△) 減	△29,432
コールマネー等の純増減 (△)	2,500
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△10
信託勘定借の純増減 (△)	12,439
資金運用による収入	26,341
資金調達による支出	△931
その他	△4,038
小 計	△19,402
法人税等の支払額	△4,619
営業活動によるキャッシュ・フロー	△24,022
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△42,802
有価証券の売却による収入	34,553
有価証券の償還による収入	5,281
有形固定資産の取得による支出	△535
無形固定資産の取得による支出	△523
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,028
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△28,050
現金及び現金同等物の期首残高	181,915
現金及び現金同等物の中間期末残高	153,865

個別注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

また、投資事業有限責任組合等への出資金については、主として、組合等の直近の事業年度の財務諸表に基づいて、組合等の純資産及び純損益を当社の出資持分割合に応じて、資産及び収益・費用として計上しております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年 ～ 50年
そ の 他	3年 ～ 20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。また、新型コロナウイルス感染症の影響による将来の損失に備えるため、延滞や業況の悪化が見込まれる一部の債務者に係る債権については、債務者区分の悪化を反映した貸倒実績率に基づいて計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は502百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として21年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年～21年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から損益処理

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

7. 連結納税制度の適用

当社はオリックス株式会社を連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

8. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）に関して、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）の成立日の属する事業年度より、グループ通算制度への移行およびグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目について、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額について、同実務対応報告の取扱いにより改正前の税法の規定に基づいております。

会計方針の変更

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当中間会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる中間財務諸表に与える影響は軽微であります。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる中間財務諸表に与える影響は軽微であります。

追加情報

前事業年度の決算概況の（重要な会計上の見積り）に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の経済への影響を含む仮定について重要な変更はありません。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は181百万円、延滞債権額は7,896百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
2. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありません。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3日以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はありません。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
4. 破綻先債権額及び延滞債権額の合計額は8,078百万円であります。
なお、上記1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
5. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 141,152百万円
担保資産に対応する債務
借入金 90,000百万円
上記は日本銀行当座貸越取引等の担保であります。このほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券21,574百万円を差し入れております。
なお、信託業法に基づく供託金として現金25百万円を差し入れております。
また、その他の資産には、保証金1百万円及び敷金489百万円が含まれております。
6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、94,324百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが87,924百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
7. 有形固定資産の減価償却累計額 1,052百万円
8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当社の保証債務の額は807百万円であります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度 期首株式数	当中間会計期 間増加株式数	当中間会計期 間減少株式数	当中間会計期 間末株式数	摘 要
発行済株式					
普通株式	1,200	—	—	1,200	
合 計	1,200	—	—	1,200	

2. 新株予約権及び自己新株予約権については該当ありません。

3. 配当に関する事項については該当ありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち、現金、中央銀行への預け金、他行等への要求払いの預け金及び償還期限が3カ月以内の定期預け金であります。

2. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	154,865百万円
定期預け金	<u>△1,000百万円</u>
現金及び現金同等物	<u>153,865百万円</u>

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

2021年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（（注1）参照）。また、現金預け金、コールローン、外国為替及びコールマネーは、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 買入金銭債権	8,174	8,174	—
(2) 有価証券			
その他有価証券	267,898	267,898	—
(3) 貸出金	2,217,349		
貸倒引当金（*1）	△3,736		
	2,213,613	2,213,367	△245
資産計	2,489,686	2,489,440	△245
(1) 預金	2,000,421	2,002,629	2,207
(2) 譲渡性預金	274,870	274,870	—
(3) 借入金	90,000	90,000	—
(4) 社債	10,000	10,014	14
負債計	2,375,291	2,377,513	2,221
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(3)	(3)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	(3)	(3)	—

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1）市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	中間貸借対照表計上額
非上場株式（*1）	48
組合出資金（*2）	2,058

（*1）非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

（*2）組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第27項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
買入金銭債権	—	—	7,450	7,450
有価証券				
その他有価証券				
国債・地方債等	—	136,861	—	136,861
社債	—	125,083	808	125,892
その他	—	1,001	—	1,001
資産計	—	262,946	8,259	271,205
デリバティブ取引				
通貨関連	—	3	—	3
負債計	—	3	—	3

(*) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第26項に定める経過措置を適用した投資信託等については、上記表には含めておりません。中間貸借対照表における当該投資信託等の金額は4,143百万円であります。

(2) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
買入金銭債権	—	—	724	724
貸出金	—	—	2,213,367	2,213,367
資産計	—	—	2,214,091	2,214,091
預金	—	2,002,629	—	2,002,629
譲渡性預金	—	274,870	—	274,870
借入金	—	90,000	—	90,000
社債	—	10,014	—	10,014
負債計	—	2,377,513	—	2,377,513

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資 産

買入金銭債権

買入金銭債権は、主に信託受益権であり、取引金融機関から提示された価格、又は裏付資産を分析し、倒産確率、期限前返済率、債務不履行リスク等を考慮し将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場金利に信用スプレッドの調整を加えた割引率で割引いた現在価値を時価として、レベル3の時価に分類しております。

また、これらに該当しない買入金銭債権は、投資用不動産ローン債権流動化に伴う現金準備金受益権等であり性質上現金に類似しております。時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、重要な観察できないインプットを用いているためレベル3に分類しております。

有価証券

有価証券のうち、債券については、公表された無調整の相場価格を利用し、市場の活発性に基づき、レベル2の時価に分類しております。

自行保証付私募債については、相場価格が入手できないことから、債務不履行リスク等を考慮し将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場金利に信用スプレッドの調整を加えた割引率により割引いた現在価値を時価としており、算定に当たり重要な観察できないインプットを用いていることから、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金は、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等を用いた割引現在価値により時価を算定しております。時価に対して重要な観察できないインプットを用いていることから、レベル3の時価に分類しております。

負 債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金について、決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。割引率は、市場金利を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金の時価は、主に一定期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

社債

当社の発行する社債は、公表された無調整の相場価格を利用し、市場の活発性に基づき、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、店頭取引であり公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法により時価を算定しております。評価技法で用いている主なインプットは金利や為替レート等であります。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でないことからレベル2の時価に分類しております。

(注2) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

当中間会計期間 (2021年9月30日)

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
買入金銭債権				
信託受益権	現在価値技法	倒産確率	0.0% - 0.3%	0.1%
		期限前返済率	0.0% - 12.1%	4.0%
		信用スプレッド	0.3% - 4.1%	2.4%
有価証券				
その他有価証券				
自行保証付私募債	現在価値技法	信用スプレッド	0.3% - 0.7%	0.5%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

当中間会計期間 (2021年9月30日)

(単位: 百万円)

	期首残高	当期の損益又は評価・換算差額等		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益
		損益に計上(*1)	評価・換算差額等に計上(*2)					
買入金銭債権								
信託受益権	7,739	43	12	△344	—	—	7,450	—
有価証券								
その他有価証券								
自行保証付私募債	1,020	—	△0	△211	—	—	808	—

(*1) 中間損益計算書の「資金運用収益」及び「その他業務収益」に含まれております。

(*2) 中間貸借対照表の「評価・換算差額等」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当社はリスク管理部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めております。算定された時価については、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

信託受益権の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、倒産確率、期限前返済率及び信用スプレッドであります。これらのインプットの著しい増加(減少)は、それら単独では、時価の著しい低下(上昇)を生じさせることとなります。一般に、倒産確率に関して用いている仮定の変化は、信用スプレッドに関して用いている仮定の同方向への変化を伴い、期限前返済率に関して用いている仮定の逆方向への変化を伴います。

また、自行保証付私募債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、信用スプレッドであります。信用スプレッドの著しい増加(減少)は、単独では時価の著しい低下(上昇)を生じさせることとなります。

(有価証券関係)

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権等が含まれております。

1. その他有価証券 (2021年9月30日現在)

	種類	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	—	—	—
	債券	157,251	156,758	493
	国債	3,024	3,019	4
	地方債	87,552	87,285	267
	社債	66,675	66,454	221
	その他	8,988	8,460	527
	小計	166,239	165,218	1,020
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	—	—	—
	債券	105,502	105,597	△95
	国債	—	—	—
	地方債	46,285	46,307	△22
	社債	59,217	59,290	△73
	その他	4,331	4,397	△65
	小計	109,834	109,994	△160
合計		276,073	275,213	859

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額

	中間貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	48
組合出資金	2,058

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	1,257百万円
未払事業税・事業所税	268
その他	474
繰延税金資産合計	<u>1,999</u>
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	<u>△ 263</u>
繰延税金負債合計	<u>△ 263</u>
繰延税金資産の純額	<u>1,736百万円</u>

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額 196,321円07銭

1株当たりの中間純利益金額 8,036円91銭

潜在株式は存在いたしません。

第29期中 (2021年9月30日現在) 信託財産残高表

(単位:百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	234,223	指 定 金 銭 信 託	238,599
有 価 証 券	56,126	特 定 金 銭 信 託	37,810
信 託 受 益 権	89,940	金 銭 信 託 以 外 の 金 銭 の 信 託	81,861
受 託 有 価 証 券	6,548	金 銭 債 権 の 信 託	20,321
金 銭 債 権	240,412	包 括 信 託	357,571
有 形 固 定 資 産	53,715		
そ の 他 債 権	1,081		
銀 行 勘 定 貸	43,283		
現 金 預 け 金	10,834		
資 産 合 計	736,165	負 債 合 計	736,165

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 元本補てん契約のある信託の貸出金については、取扱残高はありません。

比較中間貸借対照表 (主要内訳)

(単位：百万円)

科 目	当中間期末 2021年9月30日現在	前期末 2021年3月31日現在	前期末比増減	前中間期末 2020年9月30日現在
(資産の部)				
現金預け金	154,865	182,915	△28,050	166,532
コーポレートローン	30,000	—	30,000	—
買入金銭債権	8,174	8,729	△554	3,673
有価証券	270,005	266,432	3,573	266,719
貸出金	2,217,349	2,230,002	△12,653	2,221,282
外国為替	10	0	10	16
その他資産	8,551	8,243	308	7,251
有形固定資産	5,095	4,627	467	4,646
無形固定資産	3,787	3,890	△103	3,461
繰延税金資産	1,736	1,905	△169	1,779
支払承諾見返	16,413	19,397	△2,984	24,693
貸倒引当金	△3,824	△4,064	239	△4,130
資産の部合計	2,712,165	2,722,080	△9,915	2,695,927
(負債の部)				
預渡性預金	2,000,421	1,999,172	1,249	1,985,465
コーポレートマネー	274,870	305,040	△30,170	324,860
借入金	25,000	22,500	2,500	30,000
社債	90,000	90,000	—	80,000
信託勘定借債	10,000	10,000	—	—
その他の負債	43,283	30,843	12,439	22,042
賞与引当金	15,698	18,450	△2,752	13,263
退職給付引当金	594	592	2	526
役員退職慰労引当金	299	278	21	256
利用促進引当金	—	0	△0	0
支払承諾	—	30	△30	—
支払承諾	16,413	19,397	△2,984	24,693
負債の部合計	2,476,580	2,496,305	△19,725	2,481,108
(純資産の部)				
資本金	45,000	45,000	—	45,000
資本剰余金	17,803	17,803	—	17,803
資本準備金	17,803	17,803	—	17,803
利益剰余金	172,185	162,541	9,644	151,546
その他利益剰余金	172,185	162,541	9,644	151,546
繰越利益剰余金	172,185	162,541	9,644	151,546
株主資本合計	234,988	225,344	9,644	214,349
その他有価証券評価差額金	596	430	166	469
評価・換算差額等合計	596	430	166	469
純資産の部合計	235,585	225,774	9,810	214,818
負債及び純資産の部合計	2,712,165	2,722,080	△9,915	2,695,927

注. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間損益計算書 (主要内訳)

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間 (2021年4月1日～ 2021年9月30日)	前中間会計期間 (2020年4月1日～ 2020年9月30日)	前中間期比増減
経 常 収 益	30,689	28,867	1,821
信 託 報 酬	443	345	97
資 金 運 用 収 益	26,182	26,063	118
(うち貸出金利息)	(25,895)	(25,830)	(64)
(うち有価証券利息配当金)	(163)	(206)	(△43)
役 務 取 引 等 収 益	1,701	1,682	18
そ の 他 業 務 収 益	624	340	284
そ の 他 経 常 収 益	1,737	435	1,301
経 常 費 用	16,765	16,007	758
資 金 調 達 費 用	2,188	2,255	△66
(うち預金利息)	(2,036)	(2,107)	(△71)
役 務 取 引 等 費 用	5,040	5,278	△237
そ の 他 業 務 費 用	42	193	△150
営 業 経 費	9,176	7,854	1,321
そ の 他 経 常 費 用	316	425	△108
経 常 利 益	13,924	12,860	1,063
特 別 損 失	11	0	11
税 引 前 中 間 純 利 益	13,913	12,860	1,052
法人税、住民税及び事業税	4,173	3,976	197
法 人 税 等 調 整 額	95	△51	147
法 人 税 等 合 計	4,268	3,924	344
中 間 純 利 益	9,644	8,936	707

注. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間キャッシュ・フロー計算書 (主要内訳)

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間 (2021年4月1日～ 2021年9月30日)	前中間会計期間 (2020年4月1日～ 2020年9月30日)	前中間期比増減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間純利益	13,913	12,860	1,052
減価償却費	684	596	87
貸倒引当金の増減(△)	△239	286	△525
賞与引当金の増減額(△は減少)	2	8	△6
退職給付引当金の増減額(△は減少)	21	25	△4
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△0	—	△0
資金運用収益	△26,182	△26,063	△118
資金調達費用	2,188	2,255	△66
有価証券関係損益(△)	△377	198	△576
固定資産処分損益(△は益)	11	0	11
金融派生商品(資産)の純増(△)減	—	△5	5
金融派生商品(負債)の純増減(△)	△46	△92	45
金融商品等差入担保金の純増(△)減	23	101	△78
貸出金の純増(△)減	12,653	△69,992	82,645
預金の純増減(△)	1,249	96,884	△95,635
譲渡性預金の純増減(△)	△30,170	△9,150	△21,020
借入金の純増減(△)	—	10,000	△10,000
預け金(現金同等物を除く)の純増(△)減	—	70	△70
コールローン等の純増(△)減	△29,432	25,623	△55,055
コールマネー等の純増減(△)	2,500	△10,000	12,500
外国為替(資産)の純増(△)減	△10	△16	5
信託勘定借の純増減(△)	12,439	2,995	9,444
資金運用による収入	26,341	26,142	199
資金調達による支出	△931	△3,007	2,075
その他	△4,038	△3,605	△433
小 計	△19,402	56,117	△75,520
法人税等の支払額	△4,619	△4,382	△236
営業活動によるキャッシュ・フロー	△24,022	51,735	△75,757
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△42,802	△45,822	3,019
有価証券の売却による収入	34,553	39,721	△5,168
有価証券の償還による収入	5,281	6,409	△1,127
有形固定資産の取得による支出	△535	△26	△508
無形固定資産の取得による支出	△523	△605	81
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,028	△324	△3,703
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△28,050	51,410	△79,460
現金及び現金同等物の期首残高	181,915	114,122	67,792
現金及び現金同等物の中間期末残高	153,865	165,532	△11,667

注. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較信託財産残高表 (主要内訳)

(単位：百万円)

科 目	当中間期末 2021年9月30日現在	前 期 末 2021年3月31日現在	前期末比増減
貸 出 金	234,223	194,473	39,750
有 価 証 券	56,126	56,014	112
信 託 受 益 権	89,940	97,023	△7,082
受 託 有 価 証 券	6,548	6,611	△63
金 銭 債 権	240,412	217,980	22,431
有 形 固 定 資 産	53,715	63,173	△9,457
そ の 他 債 権	1,081	1,951	△870
銀 行 勘 定 貸	43,283	30,843	12,439
現 金 預 け 金	10,834	11,070	△236
資 産 合 計	736,165	679,142	57,023
指 定 金 銭 信 託	238,599	186,575	52,024
特 定 金 銭 信 託	37,810	40,988	△3,178
金銭信託以外の金銭の信託	81,861	82,320	△458
金 銭 債 権 の 信 託	20,321	17,973	2,348
包 括 信 託	357,571	351,284	6,287
負 債 合 計	736,165	679,142	57,023

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 元本補てん契約のある信託の貸出金については、取扱残高はありません。